

令和3年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 5 9 号
令 和 4 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 富 永 敏 文

嬉野市監査委員 三 根 清 和

令和3年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	9
(1) 令和3年度嬉野市一般会計	9
ア 決算状況	9
イ 財政構造	10
ウ 歳入	13
エ 歳出	27
3 特別会計	37
(1) 令和3年度嬉野市国民健康保険特別会計	37
(2) 令和3年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	42
(3) 令和3年度嬉野市農業集落排水特別会計	44
(4) 令和3年度嬉野都市計画下水道事業 嬉野市公共下水道事業費特別会計	46
(5) 令和3年度嬉野市浄化槽特別会計	48
(6) 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	50
(7) 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	52
(8) 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	54
4 財産に関する調書	56
5 基金運用状況	57
6 むすび	59

令和3年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月8日から8月22日まで

第3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点とし審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決 算 規 模 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減
一 般 会 計	歳 入	21,180,063,401	22,310,803,892	△ 1,130,740,491
	歳 出	20,043,567,519	21,534,223,142	△ 1,490,655,623
特 別 会 計	歳 入	5,437,980,453	5,291,695,521	146,284,932
	歳 出	5,173,497,293	5,066,455,086	107,042,207
総 計	歳 入	26,618,043,854	27,602,499,413	△ 984,455,559
	歳 出	25,217,064,812	26,600,678,228	△ 1,383,613,416

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入26,618,043,854円、歳出総額25,217,064,812円となっている。

令和3年度の決算規模は、前年度に比べ総計で歳入が、984,455,559円、歳出が、1,383,613,416円それぞれ減少している。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	21,180,063	20,043,567	1,136,496	262,938	873,558	239,505
特 別 会 計	5,437,980	5,173,496	264,484	90,081	174,403	△ 14,921
国民健康保険	3,764,545	3,642,433	122,112	0	122,112	24,984
後期高齢者医療	375,201	372,734	2,467	0	2,467	3,229
農業集落排水	396,427	381,681	14,746	253	14,493	2,477
公共下水道	389,841	369,720	20,121	13,051	7,070	△ 7,771
浄 化 槽	172,615	160,262	12,353	0	12,353	5,564
第七土地区画	15,397	14,113	1,284	0	1,284	△ 10,356
第八土地区画	55,006	44,466	10,540	0	10,540	△ 20,480
駅周辺土地区画	268,948	188,087	80,861	76,777	4,084	△ 12,568
合 計	26,618,043	25,217,063	1,400,980	353,019	1,047,961	224,584

一般会計は、歳入決算額21,180,063千円、歳出決算額20,043,567千円で、形式収支1,136,496千円となり、翌年度へ繰越すべき財源262,938千円を差引いた実質収支は、873,558千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、239,505千円の黒字となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,437,980千円、歳出決算額5,173,496千円で、形式収支は、264,484千円となり、翌年度へ繰越すべき財源90,081千円を差引いた実質収支は、174,403千円の黒字である。単年度収支は、14,921千円の赤字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額26,618,043千円、歳出決算額25,217,063千円、形式収支は、1,400,980千円となり、翌年度へ繰越すべき財源353,019千円を差引いた実質収支は、1,047,961千円の黒字である。単年度収支は、224,584千円の黒字となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	23,559,703,740	21,398,816,808	21,180,063,401	98.98	21,736,768	197,194,739
特 別 会 計	5,718,278,000	5,606,268,928	5,437,980,453	97.00	12,116,413	157,233,162
国民健康保険	3,723,284,000	3,895,545,094	3,764,544,645	96.64	11,225,976	119,977,973
後期高齢者医療	379,886,000	376,208,163	375,200,884	99.73	26,500	1,838,379
農業集落排水	408,915,000	409,372,300	396,427,050	96.84	292,140	12,653,110
公共下水道	561,539,000	407,258,622	389,841,362	95.72	422,920	16,994,340
浄 化 槽	180,022,000	176,910,913	172,615,513	97.57	0	4,295,400
第七土地区画	15,308,000	16,952,789	15,396,669	90.82	82,160	1,473,960
第八土地区画	45,607,000	55,072,928	55,006,211	99.88	66,717	0
駅周辺土地区画	403,717,000	268,948,119	268,948,119	100.00	0	0
合 計	29,277,981,740	27,005,085,736	26,618,043,854	98.57	33,853,181	354,427,901

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額21,398,816,808円、収入済額21,180,063,401円
 収納率98.98%で、収入未済額(実額)は、197,194,739円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険119,977,973円、後期高齢者医療
 1,838,379円、農業集落排水12,653,110円、公共下水道16,994,340
 円、浄化槽4,295,400円、第七土地区画1,473,960円である。

全体の調定額27,005,085,736円に対し、収入済額は、26,618,043,85
 4円で、収納率は、98.57%である。

不納欠損額については、一般会計は、21,763,768円、特別会計は、国民健康保険が
 11,225,976円、後期高齢者医療が、26,500円、農業集落排水292,140円、
 公共下水道422,920円、第七土地区画82,160円、第八土地区画66,717円であ
 る。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	23,559,703,740	20,043,567,519	2,757,591,000	758,545,221	85.08
特別会計	5,718,278,000	5,173,497,293	385,923,000	158,857,707	90.47
国民健康保険	3,723,284,000	3,642,432,702	0	80,851,298	97.83
後期高齢者医療	379,886,000	372,734,297	0	7,151,703	98.12
農業集落排水	408,915,000	381,681,102	7,623,000	19,610,898	93.34
公共下水道	561,539,000	369,720,550	166,751,000	25,067,450	65.84
浄化槽	180,022,000	160,262,354	0	19,759,646	89.02
第七土地区画	15,308,000	14,113,150	0	1,194,850	92.19
第八土地区画	45,607,000	44,465,837	0	1,141,163	97.50
駅周辺土地区画	403,717,000	188,087,301	211,549,000	4,080,699	46.59
合 計	29,277,981,740	25,217,064,812	3,143,514,000	917,402,928	86.13

一般会計の支出済額は、20,043,567,519円、翌年度繰越額2,757,591,000円、不用額758,545,221円で、執行率は85.08%である。

特別会計の支出済額は、5,173,497,293円、翌年度繰越額385,923,000円、不用額158,857,707円で、執行率は90.47%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額25,217,064,812円、翌年度繰越額3,143,514,000円、不用額の合計は、917,402,928円で、執行率は86.13%である。

財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標（普通会計）の 推 移

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比増減
財 政 力 指 数		0.372	0.381	0.384	△ 0.009
実 質 収 支 比 率 (%)		10.7	8.2	7.1	2.5
経 常 収 支 比 率 (%)		83.4	86.4	93.5	△ 3.0
内 訳	人 件 費 (%)	23.5	24.1	24.0	△ 0.6
	物 件 費 (%)	9.4	10.2	11.3	△ 0.8
	維 持 補 修 費 (%)	0.1	0.1	0.3	0.0
	扶 助 費 (%)	9.6	9.9	10.2	△ 0.3
	補 助 費 等 (%)	9.1	9.8	11.7	△ 0.7
	公 債 費 (%)	16.8	17.9	18.0	△ 1.1
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金 (%)	14.9	14.5	18.1	0.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.8	9.8	9.6	0.0
将 来 負 担 比 率 (%)		8.7	26.8	58.9	△ 18.1

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.372であり、前年度に比べ0.009ポイント悪化している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は10.7%と、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は、83.4%と、前年度に比べ3.0ポイント改善している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は、前年度と同じ9.8%となっている。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、当年度は、8.7%と、前年度に比べ18.1ポイント改善している。

市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比増減
前年度末残高	11,524,384	12,037,972	12,652,608	△ 513,588
当年度発行額	629,827	870,109	742,725	△ 240,282
償 還 元 金	1,377,168	1,383,697	1,357,362	△ 6,529
償 還 利 子	48,366	60,725	73,342	△ 12,359
当年度末残高	10,777,043	11,524,384	12,037,972	△ 747,341

市債の状況は、当年度末残高で10,777,043千円で、前年度より747,341千円減少している。この残高は、市民一人当たり427,881円（R4.3.31現在人口25,187人）となる。

2 一般会計

(1) 令和3年度嬉野市一般会計

ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
歳入（収入済額）	21,180,063,401	22,310,803,892	△ 1,130,740,491	△ 5.1
歳出（支出済額）	20,043,567,519	21,534,223,142	△ 1,490,655,623	△ 6.9
差 引	1,136,495,882	776,580,750	359,915,132	46.3

決算額は、前年度と比較して歳入は、1,130,740,491円(5.1%)減収、歳出も、1,490,655,623円(6.9%)減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、国庫支出金が大幅な減収になったことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症関連緊急支援事業、社会資本整備総合交付金事業等が減少したことによるものである。

イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		増 減
		収入額	構成比	収入額	構成比	
自主財源	市 税	2,598,076	12.3	2,582,343	11.6	15,733
	分担金及び負担金	89,007	0.4	96,257	0.4	△ 7,250
	使用料及び手数料	247,019	1.2	236,245	1.1	10,774
	財 産 収 入	145,926	0.7	29,640	0.1	116,286
	寄 附 金	3,312,680	15.6	3,262,205	14.6	50,475
	繰 入 金	1,787,807	8.4	1,960,332	8.9	△ 172,525
	繰 越 金	776,581	3.7	585,693	2.6	190,888
	諸 収 入	499,155	2.4	488,446	2.2	10,709
	計	9,456,251	44.7	9,241,161	41.5	215,090
依存財源	地 方 譲 与 税	119,801	0.6	118,060	0.5	1,741
	利子割交付金	2,043	0.0	2,404	0.0	△ 361
	配当割交付金	10,574	0.0	6,191	0.0	4,383
	株式等譲渡所得割交付金	10,799	0.1	7,043	0.0	3,756
	法人事業税交付金	21,123	0.1	5,519	0.0	15,604
	地方消費税交付金	614,871	2.9	568,650	2.6	46,221
	環境性能割交付金	6,568	0.0	8,769	0.0	△ 2,201
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	110,633	0.5	20,029	0.1	90,604
	地方交付税	5,186,526	24.5	4,835,046	21.7	351,480
	交通安全対策特別交付金	3,107	0.0	3,299	0.0	△ 192
	国庫支出金	3,472,139	16.4	5,451,965	24.4	△ 1,979,826
	県 支 出 金	1,561,601	7.4	1,194,159	5.4	367,442
	市 債	603,727	2.8	848,209	3.8	△ 244,482
計	11,723,812	55.3	13,069,643	58.5	△ 1,345,831	
合 計	21,180,063	100.0	22,310,804	100.0	△ 1,130,741	

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源9,456,251千円（構成比率44.7%）、依存財源11,723,812千円（構成比率55.3%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ215,090千円増加している。これは、財産収入、繰越金、寄附金などが増加したことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ1,345,831千円減少している。これは、国庫支出金や市債などが、減少したことが主な要因である。

構成比率は、前年度に比べ自主財源が3.2ポイント増加している。

性質別歳出状況は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
		支出額	構成比	支出額	構成比			
経常的経費	義務的経費	人件費	2,264,878	11.3	2,170,746	10.1	94,132	4.3
		うち職員給	1,183,288	5.9	1,125,081	5.2	58,207	5.2
		扶助費	3,888,312	19.4	3,339,229	15.5	549,083	16.4
		公債費	1,368,732	6.8	1,360,307	6.3	8,425	0.6
		計	7,521,922	37.5	6,870,282	31.9	651,640	9.5
	物件費	3,872,538	19.3	3,451,149	16.0	421,389	12.2	
	維持補修費	13,128	0.1	11,678	0.1	1,450	12.4	
	補助費等	1,940,179	9.7	4,387,624	20.4	△ 2,447,445	△ 55.8	
	計	13,347,767	66.6	14,720,733	68.4	△ 1,372,966	△ 9.3	
	投資的経費	普通建設事業費	1,495,649	7.5	2,054,140	9.5	△ 558,491	△ 27.2
補助事業費		959,507	4.8	979,247	4.5	△ 19,740	△ 2.0	
単独事業費		493,575	2.5	1,001,497	4.7	△ 507,922	△ 50.7	
県営事業負担金等		42,567	0.2	73,396	0.3	△ 30,829	△ 42.0	
受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
災害復旧費		307,981	1.5	103,073	0.5	204,908	198.8	
補助事業費		148,418	0.7	51,671	0.3	96,747	187.2	
単独事業費		159,563	0.8	51,402	0.2	108,161	210.4	
計		1,803,630	9.0	2,157,213	10.0	△ 353,583	△ 16.4	
その他の経費		積立金	2,622,470	13.1	2,418,824	11.2	203,646	8.4
	投資及び出資金	72,300	0.3	0	0.0	72,300	0.0	
	貸付金	220,800	1.1	220,584	1.0	216	0.1	
	繰出金	1,976,600	9.9	2,016,869	9.4	△ 40,269	△ 2.0	
	計	4,892,170	24.4	4,656,277	21.6	235,893	5.1	
合 計		20,043,567	100.0	21,534,223	100.0	△ 1,490,656	△ 6.9	

歳出総額を性質別に区分してみると、経常的経費13,347,767千円（構成比率66.6%）、投資的経費1,803,630千円（構成比率9.0%）、その他の経費4,892,170千円（構成比率24.4%）となっている。義務的経費は前年度より651,640千円（9.5%）増加しており、構成比率も5.6ポイント上回っている。内訳について前年度と比較すると、人件費、扶助費、公債費とも増加している。

経常的経費は前年度より1,372,966千円(9.3%)減少しており、構成比率も1.8ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、義務的経費、物件費及び維持補修費は増加しているものの、補助費等は大幅に減少している。

投資的経費は、前年度より353,583千円(16.4%)減少しており、構成比率は、1.0ポイント下回っている。内訳について前年度と比較すると、普通建設事業費は、減少しているものの、災害復旧費は、増加している。

その他の経費は、前年度より235,893千円(5.1%)増加し、構成比率も、2.8ポイント上回っている。内訳について前年度と比較すると、積立金、投資及び出資金、貸付金は増加しているものの、繰出金は減少している。

ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,493,920,000	2,801,906,399	2,598,076,169	12.27	21,602,382	182,399,348
地方譲与税	84,568,000	119,801,000	119,801,000	0.57	0	0
利子割交付金	2,000,000	2,043,000	2,043,000	0.01	0	0
配当割交付金	4,000,000	10,574,000	10,574,000	0.05	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	10,799,000	10,799,000	0.05	0	0
法人事業税 交付金	17,409,000	21,123,000	21,123,000	0.10	0	0
地方消費税 交付金	614,871,000	614,871,000	614,871,000	2.90	0	0
環境性能割 交付金	5,655,000	6,568,000	6,568,000	0.03	0	0
国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	63,698,000	110,633,000	110,633,000	0.52	0	0
地方交付税	5,060,156,000	5,186,526,000	5,186,526,000	24.49	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	3,107,000	3,107,000	0.01	0	0
分担金及び 負担金	95,443,000	89,559,224	89,006,684	0.42	0	552,540
使用料及び 手数料	246,639,000	249,698,376	247,018,596	1.17	134,386	2,551,994
国庫支出金	4,278,094,000	3,472,138,643	3,472,138,643	16.39	0	0
県支出金	2,773,964,000	1,561,601,286	1,561,601,286	7.37	0	0
財産収入	142,209,000	145,926,340	145,926,340	0.69	0	0
寄附金	3,312,156,000	3,312,680,535	3,312,680,535	15.64	0	0
繰入金	1,777,932,000	1,787,807,119	1,787,807,119	8.44	0	0
繰越金	776,580,740	776,580,750	776,580,750	3.67	0	0
諸収入	511,882,000	510,846,136	499,155,279	2.36	0	11,690,857
市 債	1,292,127,000	603,727,000	603,727,000	2.85	0	0
合 計	23,559,703,740	21,398,816,808	21,180,063,401	100.00	21,736,768	197,194,739

一般会計歳入の決算額は、21,180,063,401円で、調定額に対する収入率は、98.98%となっている。収入の主なものは、地方交付税24.49%、国庫支出金16.39%、寄附金15.64%、市税12.27%で、全体の68.79%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税182,399,348円、分担金及び負担金552,540円、使用料及び手数料2,551,994円、諸収入11,690,857円で、合計額197,194,739円である。また不納欠損額は、市税21,602,382円、使用料及び手数料134,386円で、合計額21,736,768円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比増減	
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	974,637,710	977,702,696	957,404,893	△ 3,064,986
		収納額	965,620,222	965,970,652	944,896,954	△ 350,430
		収納率	99.07	98.80	98.69	0.27
	個 人 滞納繰越分	調定額	41,050,273	46,759,110	47,714,144	△ 5,708,837
		収納額	14,654,652	12,215,006	11,249,794	2,439,646
		収納率	35.70	26.12	23.58	9.58
	個 人 計	調定額	1,015,687,983	1,024,461,806	1,005,119,037	△ 8,773,823
		収納額	980,274,874	978,185,658	956,146,748	2,089,216
		収納率	96.51	95.48	95.13	1.03
	法 人 現年課税分	調定額	92,550,800	83,440,100	110,314,500	9,110,700
		収納額	91,446,700	82,920,100	108,617,800	8,526,600
		収納率	98.81	99.38	98.46	△ 0.57
	法 人 滞納繰越分	調定額	1,367,700	2,459,300	1,516,800	△ 1,091,600
		収納額	433,100	1,456,700	137,500	△ 1,023,600
		収納率	31.67	59.23	9.07	△ 27.56
	法 人 計	調定額	93,918,500	85,899,400	111,831,300	8,019,100
		収納額	91,879,800	84,376,800	108,755,300	7,503,000
		収納率	97.83	98.23	97.25	△ 0.40
	現年課税分 計	調定額	1,067,188,510	1,061,142,796	1,067,719,393	6,045,714
		収納額	1,057,066,922	1,048,890,752	1,053,514,754	8,176,170
収納率		99.05	98.85	98.67	0.20	
滞納繰越分 計	調定額	42,417,973	49,218,410	49,230,944	△ 6,800,437	
	収納額	15,087,752	13,671,706	11,387,294	1,416,046	
	収納率	35.57	27.78	23.13	7.79	
合 計	調定額	1,109,606,483	1,110,361,206	1,116,950,337	△ 754,723	
	収納額	1,072,154,674	1,062,562,458	1,064,902,048	9,592,216	
	収納率	96.62	95.70	95.34	0.92	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,132,915,000	1,260,395,900	1,226,794,900	△ 127,480,900
		収納額	1,114,695,789	1,181,863,555	1,203,108,102	△ 67,167,766
		収納率	98.39	93.77	98.07	4.62
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	211,670,152	161,398,182	314,467,347	50,271,970
		収納額	69,604,274	15,890,782	13,038,195	53,713,492
		収納率	32.88	9.85	4.15	23.03
	固定資産税 計	調定額	1,344,585,152	1,421,794,082	1,541,262,247	△ 77,208,930
		収納額	1,184,300,063	1,197,754,337	1,216,146,297	△ 13,454,274
		収納率	88.08	84.24	78.91	3.84
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,320,300	3,356,800	3,361,300	△ 36,500
		収納額	3,320,300	3,356,800	3,361,300	△ 36,500
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比増減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,136,235,300	1,263,752,700	1,230,156,200	△ 127,517,400
		収納額	1,118,016,089	1,185,220,355	1,206,469,402	△ 67,204,266
		収納率	98.40	93.79	98.07	4.61
	滞納繰越分 計	調定額	211,670,152	161,398,182	314,467,347	50,271,970
		収納額	69,604,274	15,890,782	13,038,195	53,713,492
		収納率	32.88	9.85	4.15	23.03
	合 計	調定額	1,347,905,452	1,425,150,882	1,544,623,547	△ 77,245,430
		収納額	1,187,620,363	1,201,111,137	1,219,507,597	△ 13,490,774
		収納率	88.11	84.28	78.95	3.83
軽自動車税	現年課税分	調定額	106,176,600	104,381,000	103,081,800	1,795,600
		収納額	104,489,200	102,114,800	100,079,831	2,374,400
		収納率	98.41	97.83	97.09	0.58
	滞納繰越分	調定額	7,176,936	8,071,069	7,347,892	△ 894,133
		収納額	2,771,004	2,172,633	1,812,592	598,371
		収納率	38.61	26.92	24.67	11.69
	計	調定額	113,353,536	112,452,069	110,429,692	901,467
		収納額	107,260,204	104,287,433	101,892,423	2,972,771
		収納率	94.62	92.74	92.27	1.88
	環境性能割 現年課税分	調定額	3,371,900	3,056,300	954,000	315,600
		収納額	3,371,900	3,056,300	954,000	315,600
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	現年課税分 計	調定額	109,548,500	107,437,300	104,035,800	2,111,200
		収納額	107,861,100	105,171,100	101,033,831	2,690,000
		収納率	98.46	97.89	97.11	0.57
	滞納繰越分 計	調定額	7,176,936	8,071,069	7,347,892	△ 894,133
		収納額	2,771,004	2,172,633	1,812,592	598,371
		収納率	38.61	26.92	24.67	11.69
合 計	調定額	116,725,436	115,508,369	111,383,692	1,217,067	
	収納額	110,632,104	107,343,733	102,846,423	3,288,371	
	収納率	94.78	92.93	92.34	1.85	
市 町 村 たばこ税	現年課税分	調定額	182,944,528	172,968,110	178,298,141	9,976,418
		収納額	182,944,528	172,968,110	178,298,141	9,976,418
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比増減
入 湯 税	現年課税分	調定額	44,724,500	38,357,900	76,226,650	6,366,600
		収納額	44,724,500	38,357,900	76,226,650	6,366,600
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	滞納繰越分	調定額	0	0	1,330,008	0
		収納額	0	0	565,200	0
		収納率	0.00	0.00	42.50	0.00
	計	調定額	44,724,500	38,357,900	77,556,658	6,366,600
		収納額	44,724,500	38,357,900	76,791,850	6,366,600
		収納率	100.00	100.00	99.01	0.00
市 税	現年課税分	調定額	2,540,641,338	2,643,658,806	2,656,436,184	△ 103,017,468
		収納額	2,510,613,139	2,550,608,217	2,615,542,778	△ 39,995,078
		収納率	98.82	96.48	98.46	2.34
	滞納繰越分	調定額	261,265,061	218,687,661	372,376,191	42,577,400
		収納額	87,463,030	31,735,121	26,803,281	55,727,909
		収納率	33.48	14.51	7.20	18.97
	総合計	調定額	2,801,906,399	2,862,346,467	3,028,812,375	△ 60,440,068
		収納額	2,598,076,169	2,582,343,338	2,642,346,059	15,732,831
		収納率	92.73	90.22	87.24	2.51

本年度の市税全体の状況は、調定額2,801,906,399円に対し、収納額2,598,076,169円で収納率は、92.73%であり、前年度より2.51ポイント向上している。うち現年課税分は、調定額2,540,641,338円に対し、収納額2,510,613,139円で、収納率は、98.82%と、前年度より2.34ポイント向上している。滞納繰越分は、調定額261,265,061円に対し、収納額87,463,030円で、収納率は、33.48%で、前年度より18.97ポイント向上している。

税目毎の収納率は、市民税96.62%、固定資産税88.11%、軽自動車税94.78%、市町村たばこ税100.00%、入湯税100.00%となっている。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

科 目		令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	令和元年度	前年度比増減率 (%)
市 民 税	不納欠損額	(85)		(155)	(97)	△ 45.16
		3,793,332	17.56	5,410,123	2,651,863	△ 29.88
	収入未済額 (実額)	(873)		(1,076)	(1,297)	△ 18.87
		33,759,877	18.51	42,418,286	49,404,850	△ 20.41
固 定 資 産 税	不納欠損額	(274)		(289)	(256)	△ 5.19
		17,165,550	79.46	12,200,793	163,731,068	40.69
	収入未済額 (実額)	(1,544)		(1,832)	(1,958)	△ 15.72
		143,168,039	78.49	211,857,552	161,398,182	△ 32.42
軽自動車税	不納欠損額	(87)		(126)	(73)	△ 30.95
		643,500	2.98	708,600	335,000	△ 9.19
	収入未済額 (実額)	(709)		(1,018)	(1,132)	△ 30.35
		5,471,432	3.00	7,481,836	8,202,269	△ 26.87
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(0)	(1)	—
		0	0.00	0	764,808	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
合 計	不納欠損額	(446)		(570)	(427)	△ 21.75
		21,602,382	100.00	18,319,516	167,482,739	17.92
	収入未済額 (実額)	(3,126)		(3,926)	(4,387)	△ 20.38
		182,399,348	100.00	261,757,674	219,005,301	△ 30.32

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は、143,168,039円(構成比率78.49%)、市民税は、33,759,877円(構成比率18.51%)で、市税全体の97.00%を占めている。また、市税の不納欠損額については、固定資産税は、17,165,550円(構成比率79.46%)、市民税は3,793,332円(構成比率17.56%)で、市税全体の97.02%を占めている。

市税の不納欠損額については、市民税、軽自動車税が減少しているが、固定資産税が4,964,757円増加し、合計で3,282,866円(17.92%)の増加となっている。収入未済額(実額)については、前年度より79,358,326円(30.32%)の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが、1,493,417円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが、4,706,679円、第18条第1項及び第2項(消滅時効)に基づくものが、15,402,286円である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 譲与税	16,000,000	26,753,000	26,753,000	0	0	100.0	25,996,000	757,000	2.9
自動車重量 譲与税	52,000,000	76,492,000	76,492,000	0	0	100.0	75,636,000	856,000	1.1
森林環境 譲与税	16,568,000	16,556,000	16,556,000	0	0	100.0	16,428,000	128,000	0.8
合計	84,568,000	119,801,000	119,801,000	0	0	100.0	118,060,000	1,741,000	1.5

地方譲与税の収入済額は、119,801,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、1,741,000円(1.47%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	2,000,000	2,043,000	2,043,000	0	0	100.0	2,404,000	△361,000	△15.0

利子割交付金の収入済額は、2,043,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、361,000円(15.01%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況 (単位:円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	4,000,000	10,574,000	10,574,000	0	0	100.0	6,191,000	4,383,000	70.8

配当割交付金の収入済額は、10,574,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ、4,383,000円(70.79%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況 (単位:円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	10,799,000	10,799,000	0	0	100.0	7,043,000	3,756,000	53.3

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は10,799,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ3,756,000円(53.33%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況 (単位:円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
法人事業税 交付金	17,409,000	21,123,000	21,123,000	0	0	100.0	5,519,000	15,604,000	282.7

法人事業税交付金の収入済額は、21,123,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ15,604,000円(282.73%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況 (単位:円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税 交付金	614,871,000	614,871,000	614,871,000	0	0	100.0	568,650,000	46,221,000	8.1

地方消費税交付金の収入済額は、614,871,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ46,221,000円(8.13%)の増収となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割交付金	5,655,000	6,568,000	6,568,000	0	0	100.0	8,768,562	△2,200,562	△25.1

環境性能割交付金の収入済額は、6,568,000円で、収入率は100.00%となっており、前年度に比べ2,200,562円(25.10%)の減収となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	300,000	0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、300,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度と同額となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例交付金	19,898,000	19,898,000	19,898,000	0	0	100.0	20,029,000	△131,000	△0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,800,000	90,735,000	90,735,000	0	0	100.0	0	90,735,000	皆増
合計	63,698,000	110,633,000	110,633,000	0	0	100.0	20,029,000	90,604,000	452.4

地方特例交付金の収入済額は、110,633,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ90,604,000円(452.36%)の増収となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	5,060,156,000	5,186,526,000	5,186,526,000	0	0	100.0	4,835,046,000	351,480,000	7.3

地方交付税の収入済額は、5,186,526,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ351,480,000円(7.27%)の増収となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	3,107,000	3,107,000	0	0	100.0	3,299,000	△ 192,000	△ 5.8

交通安全対策特別交付金の収入済額は、3,107,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ192,000円(5.82%)の減収となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分 担 金	12,069,000	6,079,360	6,079,360	0	0	100.0	7,463,440	△ 1,384,080	△ 18.5
負 担 金	83,374,000	83,479,864	82,927,324	0	552,540	99.3	88,793,135	△ 5,865,811	△ 6.6
合 計	95,443,000	89,559,224	89,006,684	0	552,540	99.4	96,256,575	△ 7,249,891	△ 7.5

分担金及び負担金の収入済額は、89,006,684円、不納欠損額0円で、収入未済額は、552,540円、収入率は、99.38%となっている。収入済額は、前年度に比べ7,249,891円(7.53%)の減収となっている。

分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
農林水産業費分担金	7,712,000	3,476,128	3,476,128	3.90	0	0
農業費分担金	5,094,000	1,710,628	1,710,628	1.92	0	0
林業費分担金	2,618,000	1,765,500	1,765,500	1.98	0	0
土木費分担金	2,575,000	1,975,000	1,975,000	2.22	0	0
災害復旧費分担金	1,782,000	628,232	628,232	0.70	0	0
民生費負担金	83,106,000	83,217,872	82,665,332	92.88	0	552,540
高齢者福祉費負担金	14,784,000	14,889,422	14,889,422	16.73	0	0
児童福祉費負担金	68,322,000	68,328,450	67,775,910	76.15	0	552,540
衛生費負担金	30,000	24,670	24,670	0.03	0	0
教育費負担金	238,000	237,322	237,322	0.27	0	0
合 計	95,443,000	89,559,224	89,006,684	100.00	0	552,540

収入未済額(実額)の内訳は、児童福祉費負担金552,540円である。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (実額) (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	43,063,000	45,396,423	44,308,343	12,666	1,075,414	97.6	41,030,562	3,277,781	8.0
手 数 料	203,576,000	204,301,953	202,710,253	121,720	1,469,980	99.2	195,214,785	7,495,468	3.8
合 計	246,639,000	249,698,376	247,018,596	134,386	2,545,394	98.9	236,245,347	10,773,249	4.6

使用料及び手数料の収入済額は、247,018,596円、不納欠損額134,386円で、収入未済額は、2,545,394円、収入率は98.93%となっている。収入済額は、前年度に比べ10,773,249円(4.56%)の増収となっている。

使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	13,832,000	13,434,589	13,434,589	5.44	0	0
農林水産業使用料	3,975,000	4,067,476	4,067,476	1.65	0	0
農業使用料	763,000	854,780	854,780	0.35	0	0
林業使用料	3,212,000	3,212,696	3,212,696	1.30	0	0
商工使用料	1,014,000	1,151,172	1,151,172	0.46	0	0
土木使用料	17,311,000	19,598,797	18,510,717	7.49	12,666	1,075,414
土木管理使用料	890,000	987,170	928,938	0.38	12,666	45,566
道路使用料	3,045,000	3,057,456	3,053,282	1.23		4,174
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	930,000	1,082,497	1,082,497	0.44	0	0
住宅使用料	12,445,000	14,471,674	13,446,000	5.44	0	1,025,674
教育使用料	6,931,000	7,144,389	7,144,389	2.89	0	0
小学校使用料	517,000	291,720	291,720	0.12	0	0
中学校使用料	390,000	246,840	246,840	0.10	0	0
社会教育使用料	4,702,000	4,906,689	4,906,689	1.98	0	0
保健体育使用料	1,322,000	1,699,140	1,699,140	0.69	0	0
総務手数料	14,800,000	14,468,372	14,468,372	5.86	0	0
徴税手数料	800,000	1,051,972	1,051,972	0.43	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	14,000,000	13,416,400	13,416,400	5.43	0	0
衛生手数料	187,662,000	188,573,460	186,981,760	75.70	121,720	1,476,580
清掃手数料	187,002,000	188,007,520	186,415,820	75.47	121,720	1,476,580
狂犬病予防手数料	660,000	565,940	565,940	0.23	0	0
農林水産業手数料	1,113,000	1,260,121	1,260,121	0.51	0	0
農業手数料	1,100,000	1,246,521	1,246,521	0.50	0	0
林業手数料	13,000	13,600	13,600	0.01	0	0
土木手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	246,639,000	249,698,376	247,018,596	100.00	134,386	2,551,994

収入未済額（実額）の内訳は、住宅使用料1,025,674円、清掃手数料1,476,580円、土木管理使用料45,566円、道路使用料4,174円である。

不納欠損額は、清掃手数料121,720円、土木管理使用料12,666円である。

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年 度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	2,206,327,000	1,869,913,609	1,869,913,609	0	0	100.0	1,770,005,446	99,908,163	5.6
国庫補助金	2,066,634,000	1,593,573,940	1,593,573,940	0	0	100.0	3,672,766,777	△ 2,079,192,837	△ 56.6
委 託 金	5,133,000	8,651,094	8,651,094	0	0	100.0	9,193,202	△ 542,108	△ 5.9
合 計	4,278,094,000	3,472,138,643	3,472,138,643	0	0	100.0	5,451,965,425	△ 1,979,826,782	△ 36.3

国庫支出金の収入済額は、3,472,138,643円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ1,979,826,782円(36.31%)の減収となっている。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年 度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	771,733,000	763,129,430	763,129,430	0	0	100.0	751,900,456	11,228,974	1.5
県補助金	1,946,212,000	741,420,341	741,420,341	0	0	100.0	388,181,616	353,238,725	91.0
委 託 金	56,019,000	57,051,515	57,051,515	0	0	100.0	54,076,638	2,974,877	5.5
合 計	2,773,964,000	1,561,601,286	1,561,601,286	0	0	100.0	1,194,158,710	367,442,576	30.8

県支出金の収入済額は、1,561,601,286円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ367,442,576円(30.77%)の増収となっている。

第17款 財産収入

財産収入収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度						令和2年 度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用収入	22,366,000	21,722,041	21,722,041	0	0	100.0	24,394,680	△ 2,672,639	△ 11.0
財産売却収入	119,843,000	124,204,299	124,204,299	0	0	100.0	5,244,868	118,959,431	2,268.1
合 計	142,209,000	145,926,340	145,926,340	0	0	100.0	29,639,548	116,286,792	392.3

財産収入の収入済額は、145,926,340円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ116,286,792円(392.34%)の増収となっている。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄附金	3,312,156,000	3,312,680,535	3,312,680,535	0	0	100.0	3,262,204,600	50,475,935	1.5

寄附金の収入済額は、3,312,680,535円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ50,475,935円(1.55%)の増収となっている。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計 繰入金	67,635,000	78,069,119	78,069,119	0	0	100.0	47,687,000	30,382,119	63.7
基金繰入金	1,710,297,000	1,709,738,000	1,709,738,000	0	0	100.0	1,912,645,000	△202,907,000	△10.6
合計	1,777,932,000	1,787,807,119	1,787,807,119	0	0	100.0	1,960,332,000	△172,524,881	△8.8

繰入金の収入済額は、1,787,807,119円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ172,524,881円(8.80%)の減収となっている。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	776,580,740	776,580,750	776,580,750	0	0	100.0	585,693,468	190,887,282	32.6

繰越金の収入済額は、776,580,750円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ190,887,282円(32.59%)の増収となっている。

第21款 諸収入

諸収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年度 収入済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算 金及び過料	3,000,000	5,595,333	5,595,333	0	0	100.0	3,412,648	2,182,685	64.0
市預金利子	85,000	138,792	138,792	0	0	100.0	157,600	△18,808	△11.9
貸付金 元利収入	224,000,000	229,037,100	223,810,000	0	5,227,100	97.7	223,736,325	73,675	0.0
受託事業収入	528,000	525,800	525,800	0	0	100.0	585,800	△60,000	△10.2
雑入	284,269,000	275,549,111	269,085,354	0	6,463,757	97.7	260,553,946	8,531,408	3.3
合計	511,882,000	510,846,136	499,155,279	0	11,690,857	97.7	488,446,319	10,708,960	2.2

諸収入の収入済額は、499,155,279円、不納欠損額0円で、収入未済額は、11,690,857円、収入率は97.71%となっている。収入済額は、前年度に比べ10,708,960円(2.19%)の増収となっている。

諸収入収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延滞金	3,000,000	5,595,333	5,595,333	1.12	0	0
市預金利子	85,000	138,792	138,792	0.03	0	0
労働費貸付金 元利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	2.00	0	0
商工費貸付金 元利収入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	40.07	0	0
教育費貸付金 元利収入	14,000,000	19,037,100	13,810,000	2.77	0	5,227,100
農業者受託事業収入	528,000	525,800	525,800	0.10	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	468,000	475,800	475,800	0.09	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	60,000	50,000	50,000	0.01	0	0
雑入	284,269,000	275,549,111	269,085,354	53.91	0	6,463,757
合計	511,882,000	510,846,136	499,155,279	100.00	0	11,690,857

収入未済額（実額）の内訳は、貸付金元金（奨学資金貸付金）5,227,100円、雑入6,463,757円である。

第22款 市債

市債収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度						令和2年 度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市債	1,292,127,000	603,727,000	603,727,000	0	0	100.0	848,209,000	△244,482,000	△28.8

市債の収入済額は、603,727,000円で、収入率は、100.00%となっており、前年度に比べ244,482,000円（28.82%）の減収となっている。

エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議 会 費	145,595,000	141,742,270	0	3,852,730	97.35	0.71
2 総 務 費	6,167,679,740	6,077,468,031	0	90,211,709	98.54	30.32
3 民 生 費	6,357,289,266	6,060,665,374	94,671,000	201,952,892	95.33	30.24
4 衛 生 費	1,469,403,000	1,373,907,969	616,000	94,879,031	93.50	6.85
5 労 働 費	16,231,000	16,230,700	0	300	100.00	0.08
6 農林水産業費	2,436,308,000	1,329,941,521	1,047,876,000	58,490,479	54.59	6.64
7 商 工 費	700,829,000	602,294,875	10,640,000	87,894,125	85.94	3.00
8 土 木 費	1,909,661,000	1,148,224,244	696,998,000	64,438,756	60.13	5.73
9 消 防 費	533,712,000	512,823,933	6,300,000	14,588,067	96.09	2.56
10 教 育 費	1,245,164,900	1,111,409,179	77,796,000	55,959,721	89.26	5.54
11 災害復旧費	1,167,937,000	300,127,192	822,694,000	45,115,808	25.70	1.50
12 公 債 費	1,392,708,000	1,368,732,231	0	23,975,769	98.28	6.83
13 予 備 費	17,185,834	0	0	17,185,834	0.00	0.00
合 計	23,559,703,740	20,043,567,519	2,757,591,000	758,545,221	85.08	100.00

一般会計歳出の決算額は、20,043,567,519円で、予算現額に対する執行率は、85.08%となっており、翌年度繰越額は、2,757,591,000円、不用額は、758,545,221円である。

支出の主なものは、総務費6,077,468,031円（構成比率30.32%）、民生費6,060,665,374円（構成比率30.24%）である。

第1款 議会費

議 会 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					令和2年 度支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	145,595,000	141,742,270	97.35	0	3,852,730	145,283,778	△ 3,541,508	△ 2.4

予算現額145,595,000円に対して、支出済額141,742,270円、不用額3,852,730円で、予算執行率97.35%、支出済額は、3,541,508円減少している。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	5,853,774,740	5,780,754,406	98.75	0	73,020,334	7,749,533,454	△ 1,968,779,048	△ 25.4
一般管理費	655,573,000	626,986,199	95.64	0	28,586,801	633,819,057	△ 6,832,858	△ 1.1
文書広報費	16,734,000	15,064,588	90.02	0	1,669,412	16,703,619	△ 1,639,031	△ 9.8
財政管理費	3,376,000	3,251,606	96.32	0	124,394	3,316,957	△ 65,351	△ 2.0
会計管理費	4,796,000	4,538,679	94.63	0	257,321	4,873,414	△ 334,735	△ 6.9
財産管理費	1,272,206,000	1,268,372,931	99.70	0	3,833,069	707,426,536	560,946,395	79.3
企画費	3,590,149,740	3,570,809,646	99.46	0	19,340,094	3,507,416,782	63,392,864	1.8
企業誘致費	40,532,000	37,068,690	91.46	0	3,463,310	34,336,886	2,731,804	8.0
情報管理費	141,857,000	132,142,905	93.15	0	9,714,095	139,253,354	△ 7,110,449	△ 5.1
地域振興事業費	49,427,000	46,572,333	94.22	0	2,854,667	48,282,068	△ 1,709,735	△ 3.5
男女共同 参画事業費	1,591,000	1,205,174	75.75	0	385,826	186,833	1,018,341	545.1
交通安全対策費	3,498,000	3,491,363	99.81	0	6,637	3,120,040	371,323	11.9
防災諸費	80,000	0	0.00	0	80,000	0	0	0.0
吉田出張所費	2,183,000	2,022,907	92.67	0	160,093	2,098,265	△ 75,358	△ 3.6
コミュニテイ センター費	23,756,000	23,470,255	98.80	0	285,745	13,374,161	10,096,094	75.5
市史編纂費	11,977,000	11,240,423	93.85	0	736,577	10,761,876	478,547	4.4
広報広聴費	36,039,000	34,516,707	95.78	0	1,522,293	32,355,155	2,161,552	6.7
特別定額 給付金費	0	0	0.00	0	0	2,592,208,451	皆減	皆減
徴税費	140,604,000	136,267,300	96.92	0	4,336,700	169,844,335	△ 33,577,035	△ 19.8
税務総務費	111,987,000	110,741,995	98.89	0	1,245,005	122,422,236	△ 11,680,241	△ 9.5
賦課徴収費	28,114,000	25,522,305	90.78	0	2,591,695	47,419,099	△ 21,896,794	△ 46.2
地籍管理費	503,000	3,000	0.60	0	500,000	3,000	0	0.0
戸籍住民基本 台帳費	90,093,000	88,171,797	97.87	0	1,921,203	79,895,299	8,276,498	10.4
選挙費	55,892,000	45,865,943	82.06	0	10,026,057	6,522,433	39,343,510	603.2
選挙管理 委員会費	6,255,000	6,105,287	97.61	0	149,713	6,497,683	△ 392,396	△ 6.0
選挙啓発費	25,000	24,750	99.00	0	250	24,750	0	0.0
市長・市 議会議員 選挙費	35,708,000	25,840,578	72.37	0	9,867,422	0	皆増	皆増
衆議院議員 選挙費	13,904,000	13,895,328	99.94	0	8,672	0	皆増	皆増
統計調査費	8,538,000	8,094,065	94.80	0	443,935	20,573,338	△ 12,479,273	△ 60.7
統計調査総務費	6,700,000	6,349,974	94.78	0	350,026	8,338,887	△ 1,988,913	△ 23.9
基幹統計費	1,838,000	1,744,091	94.89	0	93,909	12,234,451	△ 10,490,360	△ 85.7
監査委員費	18,778,000	18,314,520	97.53	0	463,480	16,924,406	1,390,114	8.2
合計	6,167,679,740	6,077,468,031	98.54	0	90,211,709	8,043,293,265	△ 1,965,825,234	△ 24.4

予算現額6,167,679,740円に対して、支出済額6,077,468,031円、不用額90,221,709円で、予算執行率98.54%、支出済額は、1,965,825,234円減少している。

これは、特別定額給付金費などの減少によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	3,052,402,000	2,892,922,773	94.78	93,669,000	65,810,227	2,679,185,617	213,737,156	8.0
社会福祉総務費	387,200,000	385,975,323	99.68	0	1,224,677	394,626,956	△8,651,633	△2.2
障がい者福祉費	1,097,630,000	1,053,999,527	96.03	0	43,630,473	1,027,500,971	26,498,556	2.6
老人福祉費	802,191,000	790,982,506	98.60	0	11,208,494	807,753,505	△16,770,999	△2.1
国民年金費	14,736,000	14,586,937	98.99	0	149,063	14,302,943	283,994	2.0
介護保険費	432,451,000	432,451,000	100.00	0	0	426,879,000	5,572,000	1.3
老人福祉センター費	12,369,000	12,274,838	99.24	0	94,162	8,122,242	4,152,596	51.1
住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	305,825,000	202,652,642	66.26	93,669,000	9,503,358	0	皆増	皆増
児童福祉費	2,667,750,266	2,590,642,607	97.11	1,002,000	76,105,659	2,189,871,799	400,770,808	18.3
児童福祉総務費	1,691,231,266	1,639,857,545	96.96	0	51,373,721	1,576,593,622	63,263,923	4.0
母子父子福祉費	164,710,000	157,968,358	95.91	0	6,741,642	167,975,188	△10,006,830	△6.0
児童手当費	811,809,000	792,816,704	97.66	1,002,000	17,990,296	445,302,989	347,513,715	78.0
生活保護費	624,036,000	565,844,584	90.67	0	58,191,416	544,264,179	21,580,405	4.0
生活保護総務費	157,374,000	147,237,190	93.56	0	10,136,810	107,289,196	39,947,994	37.2
扶助費	466,662,000	418,607,394	89.70	0	48,054,606	436,974,983	△18,367,589	△4.2
災害救助費	13,101,000	11,255,410	85.91	0	1,845,590	0	皆増	皆増
合計	6,357,289,266	6,060,665,374	95.33	94,671,000	201,952,892	5,413,321,595	647,343,779	12.0

予算現額6,357,289,266円に対して、支出済額6,060,665,374円、翌年度繰越額94,671,000円、不用額201,952,892円で、予算執行率95.33%、支出済額は、647,343,779円増加している。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費、児童手当費などの増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	594,173,000	511,472,864	86.08	616,000	82,084,136	333,619,487	177,853,377	53.3
保健衛生費 総務費	125,671,000	124,180,747	98.81	0	1,490,253	101,378,134	22,802,613	22.5
健康増進費	43,643,000	38,995,762	89.35	0	4,647,238	33,008,990	5,986,772	18.1
母子保健費 事業費	36,628,000	30,090,304	82.15	0	6,537,696	32,260,602	△ 2,170,298	△ 6.7
予防費	322,016,000	253,825,941	78.82	0	68,190,059	108,560,359	145,265,582	133.8
食育推進費 事業費	1,509,000	1,428,811	94.69	0	80,189	1,452,515	△ 23,704	△ 1.6
保健センター 運営費	2,705,000	2,521,741	93.23	0	183,259	3,985,942	△ 1,464,201	△ 36.7
狂犬病予防費	249,000	230,550	92.59	0	18,450	222,973	7,577	3.4
環境衛生費	60,189,000	58,994,500	98.02	616,000	578,500	51,580,895	7,413,605	14.4
公害対策費	1,563,000	1,204,508	77.06	0	358,492	1,169,077	35,431	3.0
清掃費	781,162,000	768,552,065	98.39	0	12,609,935	736,691,913	31,860,152	4.3
清掃総務費	34,836,000	34,407,805	98.77	0	428,195	35,100,551	△ 692,746	△ 2.0
塵芥処理費	479,342,000	469,523,035	97.95	0	9,818,965	423,485,199	46,037,836	10.9
し尿処理費	266,984,000	264,621,225	99.12	0	2,362,775	278,106,163	△ 13,484,938	△ 4.8
上水道費	94,068,000	93,883,040	97.99	0	184,960	20,817,000	73,066,040	351.0
上水道整備費 事業費	93,239,000	93,239,000	98.99	0	0	20,817,000	72,422,000	347.9
上水道 総務費	829,000	644,040	99.99	0	184,960	0	皆増	皆増
合計	1,469,403,000	1,373,907,969	93.50	616,000	94,879,031	1,091,128,400	282,779,569	25.9

予算現額1,469,403,000円に対して、支出済額1,373,907,969円、翌年度繰越額616,000円、不用額94,879,031円で、予算執行率93.50%、支出済額は、282,779,569円増加している。

これは、予防費、塵芥処理費、上水道整備事業費などの増加によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	16,231,000	16,230,700	100.00	0	300	10,261,300	5,969,400	58.2

予算現額16,231,000円に対して、支出済額16,230,700円、不用額300円で、予算執行率99.99%、支出済額は、5,969,400円増加している。

第6款 農林水産業費

農 林 水 産 業 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					令和2年 度支出済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農 業 費	2,339,703,000	1,249,776,785	53.42	1,039,438,000	50,488,215	826,313,468	423,463,317	51.2
農業委員会費	29,862,000	28,790,332	96.41	280,000	791,668	33,909,908	△ 5,119,576	△ 15.1
農業総務費	95,769,000	94,912,916	99.11	0	856,084	75,260,743	19,652,173	26.1
農業振興費	1,266,802,000	295,644,111	23.34	939,011,000	32,146,889	110,678,394	184,965,717	167.1
茶業振興費	116,325,000	111,458,882	95.82	0	4,866,118	46,674,254	64,784,628	138.8
研修センター 管 理 費	2,485,000	2,201,169	88.58	0	283,831	2,378,091	△ 176,922	△ 7.4
ふれあいセン ター管理費	629,000	524,345	83.36	0	104,655	571,955	△ 47,610	△ 8.3
茶 業 研 修 施 設 費	16,511,000	16,396,350	99.31	0	114,650	28,326,310	△ 11,929,960	△ 42.1
畜 産 業 費	2,939,000	2,397,129	81.56	0	541,871	3,107,247	△ 710,118	△ 22.9
農 業 農 村 整 備 費	777,447,000	670,594,174	86.26	100,147,000	6,705,826	498,786,306	171,807,868	34.4
うれしの茶 交 流 館 費	30,934,000	26,857,377	86.82	0	4,076,623	26,620,260	237,117	0.9
林 業 費	96,455,000	80,014,736	82.96	8,438,000	8,002,264	65,141,487	14,873,249	22.8
林業総務費	10,135,000	9,981,831	98.49	0	153,169	9,656,938	324,893	3.4
林業振興費	18,635,000	8,857,720	47.53	8,438,000	1,339,280	6,195,820	2,661,900	43.0
林道事業費	15,121,000	13,100,298	86.64	0	2,020,702	11,466,944	1,633,354	14.2
造 林 費	6,553,000	6,348,085	96.87	0	204,915	6,116,452	231,633	3.8
森 林 環 境 事 業 費	27,623,000	27,599,238	99.91	0	23,762	0	皆 増	皆 増
広川原キャ ンプ場費	18,388,000	14,127,564	76.83	0	4,260,436	14,471,138	△ 343,574	△ 2.4
森 林 開 発 事 業 費	0	0	0.00	0	0	17,234,195	皆 減	皆 減
水 産 業 費	150,000	150,000	100.00	0	0	150,000	0	0.0
合 計	2,436,308,000	1,329,911,521	54.59	1,047,876,000	58,490,479	891,604,955	438,336,566	49.2

予算現額2,436,308,000円に対して、支出済額1,329,911,521円、翌年度繰越額1,047,876,000円、不用額58,490,479円で、予算執行率54.59%、支出済額は、438,336,566円増加している。

これは、農業振興費、農業農村整備費、茶業振興費などの増加によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商工費	700,829,000	602,294,875	85.94	10,640,000	87,894,125	695,477,917	△ 93,183,042	△ 13.4
商工総務費	20,270,000	19,818,691	97.77	0	451,309	19,442,053	376,638	1.9
商工振興費	394,115,000	386,635,755	98.10	0	7,479,245	425,623,821	△ 38,988,066	△ 9.2
消費生活 対策費	1,651,000	1,650,800	99.99	0	200	1,680,800	△ 30,000	△ 1.8
観光費	181,326,000	129,987,123	71.69	0	51,338,877	132,081,210	△ 2,094,087	△ 1.6
観光施設費	76,346,000	37,640,349	49.30	10,640,000	28,065,651	80,524,969	△ 42,884,620	△ 53.3
志田焼の里 博物館費	14,439,000	13,886,489	96.17	0	552,511	16,543,753	△ 2,657,264	△ 16.1
健康保養地 づくり費	0	0	0.00	0	0	49,500	△ 49,500	△ 100.0
市営公衆 浴場費	12,682,000	12,675,668	99.95	0	6,332	19,531,811	△ 6,856,143	△ 35.1

予算現額700,829,000円に対して、支出済額602,294,875円、翌年度繰越額10,640,000円、不用額87,894,125円で、予算執行率85.94%、支出済額は、6,856,143円減少している。

これは、観光施設費、商工振興費などの減少によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	63,079,000	61,960,639	98.23	0	1,118,361	56,640,110	5,320,529	9.4
道路橋りょう費	389,067,000	271,477,218	69.78	107,898,000	9,691,782	706,571,637	△ 435,094,419	△ 61.6
道路橋りょう 維持費	89,968,000	84,953,393	94.43	0	5,014,607	87,178,004	△ 2,224,611	△ 2.6
道路橋りょう 新設改良費	295,999,000	183,428,425	61.97	107,898,000	4,672,575	616,296,033	△ 432,867,608	△ 70.2
交通安全施設 整備費	3,100,000	3,095,400	99.85	0	4,600	3,097,600	△ 2,200	△ 0.1
河川費	25,099,000	13,124,104	52.29	11,700,000	274,896	7,079,034	6,045,070	85.4
河川総務費	23,500,000	11,718,227	49.86	11,700,000	81,773	5,723,834	5,994,393	104.7
河川管理費	1,599,000	1,405,877	87.92	0	193,123	1,355,200	50,677	3.7
都市計画費	1,345,322,000	719,830,861	53.51	577,400,000	48,091,139	1,111,115,183	△ 391,284,322	△ 35.2
都市計画 総務費	62,526,000	56,010,421	89.58	5,500,000	1,015,579	56,163,128	△ 152,707	△ 0.3
土地区画 整理費	158,499,000	158,499,000	100.00	0	0	191,825,000	△ 33,326,000	△ 17.4
公共下水道費	178,376,000	178,373,974	99.99	0	2,026	191,197,995	△ 12,824,021	△ 6.7
都市下水路費	206,000	5,709	2.77	0	200,291	5,369	340	6.3
公園費	92,763,000	89,309,157	96.28	0	3,453,843	153,119,175	△ 63,810,018	△ 41.7
嬉野温泉駅 周辺整備費	852,952,000	237,632,600	27.86	571,900,000	43,419,400	518,804,516	△ 281,171,916	△ 54.2
住宅費	6,827,000	6,742,656	98.76	0	84,344	7,212,356	△ 469,700	△ 6.5
新幹線費	80,267,000	75,088,766	93.55	0	5,178,234	163,823,716	△ 88,734,950	△ 54.2
新幹線費	34,633,000	34,122,100	98.52	0	510,900	24,685,317	9,436,783	38.2
新幹線整備費	45,634,000	40,966,666	89.77	0	4,667,334	139,138,399	△ 98,171,733	△ 70.6
合計	1,909,661,000	1,148,224,244	60.13	696,998,000	64,438,756	2,052,442,036	△ 904,217,792	△ 44.1

予算現額1,909,661,000円に対して、支出済額1,148,224,244円、翌年度繰越額696,998,000円、不用額64,438,756円で、予算執行率60.13%、支出済額は、904,217,792円減少している。

これは、道路橋りょう新設改良費、嬉野温泉駅周辺整備費、新幹線整備費などの減少によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消防費	533,712,000	512,823,933	96.09	6,300,000	14,588,067	518,479,542	△ 5,655,609	△ 1.1
常備消防費	354,868,000	354,656,498	99.94	0	211,502	356,305,746	△ 1,649,248	△ 0.5
非常備消防費	99,932,000	95,852,041	95.92	0	4,079,959	61,475,795	34,376,246	55.9
消防施設費	29,266,000	20,488,634	70.01	6,300,000	2,477,366	72,474,375	△ 51,985,741	△ 71.7
防災行政 無線費	6,054,000	5,335,657	88.13	0	718,343	8,768,298	△ 3,432,641	△ 39.1
災害対策費	42,263,000	35,296,003	83.52	0	6,966,997	19,276,828	16,019,175	83.1
水防費	1,329,000	1,195,100	89.92	0	133,900	178,500	1,016,600	569.5

予算現額533,712,000円に対して、支出済額512,823,933円、翌年度繰越額6,300,000円、不用額14,588,067円で、予算執行率96.09%、支出済額は、5,655,609円減少している。

これは、消防施設費、防災行政無線費などの減少によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	207,611,000	201,705,788	97.16	0	5,905,212	300,679,305	△ 98,973,517	△ 32.9
教育委員会費	1,685,000	1,655,577	98.25	0	29,423	1,684,781	△ 29,204	△ 1.7
事務局費	205,926,000	200,050,211	97.15	0	5,875,789	298,994,524	△ 98,944,313	△ 33.1
小学校費	347,133,000	321,279,798	92.55	5,400,000	20,453,202	255,602,164	65,677,634	25.7
学校管理費	332,707,000	307,979,404	92.57	5,400,000	19,327,596	241,587,093	66,392,311	27.5
教育振興費	14,426,000	13,300,394	92.20	0	1,125,606	14,015,071	△ 714,677	△ 5.1
中学校費	149,231,000	136,471,481	91.45	8,300,000	4,459,519	178,188,618	△ 41,717,137	△ 23.4
学校管理費	138,801,000	126,403,759	91.07	8,300,000	4,097,241	167,796,570	△ 41,392,811	△ 24.7
教育振興費	10,430,000	10,067,722	96.53	0	362,278	10,392,048	△ 324,326	△ 3.1

区 分	令和3年度					令和2年 度支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会教育費	318,523,700	247,041,246	77.56	64,096,000	7,386,454	292,753,229	△ 45,711,983	△ 15.6
社会教育費	100,187,000	96,769,992	96.59	0	3,417,008	101,582,460	△ 4,812,468	△ 4.7
社会教育活動 事業費	1,961,000	1,312,296	66.92	0	648,704	1,335,913	△ 23,617	△ 1.8
公民館費	30,156,700	29,198,691	96.82	0	958,009	32,978,048	△ 3,779,357	△ 11.5
図書館・歴史民 俗資料館管理費	5,758,000	5,506,327	95.63	0	251,673	9,980,916	△ 4,474,589	△ 44.8
図書館費	29,049,000	28,632,070	98.56	0	416,930	28,034,947	597,123	2.1
歴史民俗 資料館費	737,000	687,508	93.28	0	49,492	1,669,725	△ 982,217	△ 58.8
文化財費	112,372,000	47,300,554	42.09	64,096,000	975,446	80,221,297	△ 32,920,743	△ 41.0
文化セ ンター 費	7,364,000	7,148,142	97.07	0	215,858	7,660,759	△ 512,617	△ 6.7
社会文化 社会館費	30,939,000	30,485,666	98.53	0	453,334	29,289,164	1,196,502	4.1
保健体育費	222,666,200	204,910,866	92.03	0	17,755,334	190,355,651	14,555,215	7.6
保健体育費	43,646,000	39,612,073	90.76	0	4,033,927	24,894,869	14,717,204	59.1
生涯スポーツ 活動費	1,591,940	1,440,004	90.46	0	151,936	1,305,203	134,801	10.3
海洋クラブ 運営費	182,000	100,141	55.02	0	81,859	104,130	△ 3,989	△ 3.8
施設管理費	35,848,060	29,590,864	82.55	0	6,257,196	34,499,089	△ 4,908,225	△ 14.2
学校給食費	141,398,200	134,167,784	94.89	0	7,230,416	129,552,360	4,615,424	3.6
合 計	1,245,164,900	1,111,409,179	89.26	77,796,000	55,959,721	1,217,578,967	△ 106,169,788	△ 8.7

予算現額1,245,164,900円に対して、支出済額1,111,409,179円、翌年度繰越額77,796,000円、不用額55,959,721円で、予算執行率89.26%、支出済額は、106,169,788円減少している。これは、教育総務費の事務局費、中学校費の学校管理費、社会教育費の文化財費などの減少によるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					令和2年 度支出済 額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	450,912,000	166,007,289	36.82	252,017,000	32,887,711	48,081,007	117,926,282	245.3
公共土木施設 災害復旧費	717,025,000	134,119,903	18.71	570,677,000	12,228,097	46,963,306	87,156,597	185.6
合 計	1,167,937,000	300,127,192	25.70	822,694,000	45,115,808	95,044,313	205,082,879	215.8

予算現額1,167,937,000円に対して、支出済額300,127,192円、翌年度繰越額822,694,000円、不用額45,115,808円で、予算執行率25.70%、支出済額は、205,082,879円増加している。

これは、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費のいずれも増加していることによるものである。

第12款 公債費

公債費支出状況 (単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公債費	1,392,708,000	1,368,732,231	98.28	0	23,975,769	1,360,307,074	8,425,157	0.6
元金	1,339,447,000	1,321,297,683	98.65	0	18,149,317	1,301,024,211	20,273,472	1.6
利子	53,261,000	47,434,548	89.06	0	5,826,452	59,282,863	△ 11,848,315	△ 20.0

予算現額1,392,708,000円に対して、支出済額1,368,732,231円、不用額23,975,769円で、予算執行率98.28%、支出済額は、8,425,157円増加している。これは、元金の増加によるものである。

第13款 予備費

予備費執行状況 (単位：円、%)

区分	令和3年度				令和2年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(c)-(d)	増減率 (e)/(d)
予備費	20,000,000	0	2,814,166	17,185,834	11,190,423	△ 8,376,257	△ 74.9

予備費は、当初予算で、20,000,000円が計上されていたが、2,814,166円の充用があり、17,185,834円が不用額となっている。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況 (単位：円)

款	項	目	節	金額
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉センター費	14 工事請負費	1,870,000
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費	54,266
10 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	17 備品購入費	359,700
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	10 需用費	530,200
合 計				2,814,166

3 特別会計

(1) 令和3年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康保険税	539,658,000	744,457,108	613,456,659	16.30	11,225,976	119,977,973
2 使用料及び手数料	200,000	187,900	187,900	0.01	0	0
3 国庫支出金	3,473,000	3,508,000	3,508,000	0.09	0	0
4 県支出金	2,776,739,000	2,739,554,000	2,739,554,000	72.77	0	0
5 財産収入	66,000	51,335	51,335	0.00	0	0
6 繰入金	298,865,000	298,828,844	298,828,844	7.94	0	0
7 繰越金	97,128,000	97,128,366	97,128,366	2.58	0	0
8 諸収入	7,155,000	11,829,541	11,829,541	0.31	0	0
合 計	3,723,284,000	3,895,545,094	3,764,544,645	100.00	11,225,976	119,977,973

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、3,764,544,645円で、調定額に対する収入率は、96.64%となっている。

収入の主なものは、県支出金72.77%、国民健康保険税16.30%、繰入金7.94%で、全体の97.01%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税で119,977,973円である。

また、不納欠損額は、国民健康保険税で11,225,976円であり、前年度より11,185,521円減少している。

歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 国民健康保険税	調定額	744,457,108	789,018,879	△ 44,561,771
	収入済額	613,456,659	624,845,274	△ 11,388,615
	不納欠損額	11,225,976	22,411,497	△ 11,185,521
	収入未済額 (実額)	119,977,973	141,786,208	△ 21,808,235
	収納率	82.40	79.19	3.21
2 使用料及び手数料	収入済額	187,900	193,200	△ 5,300
3 国庫支出金	収入済額	3,508,000	11,669,000	△ 8,161,000
4 県支出金	収入済額	2,739,554,000	2,526,830,000	212,724,000
5 財産収入	収入済額	51,335	46,051	5,284
6 繰入金	収入済額	298,828,844	291,503,163	7,325,681
7 繰越金	収入済額	97,128,366	28,552,176	68,576,190
8 諸収入	収入済額	11,829,541	30,995,922	△ 19,166,381
収入済額 計		3,764,544,645	3,514,634,786	249,909,859

当年度の収入済額は、3,764,544,645円で、前年度より249,909,859円の増収である。増収の要因は、県支出金、繰越金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税については、調定額744,457,108円に対し、収入済額613,456,659円で、収納率82.40%となり、前年度より3.12ポイント向上している。

収入未済額(実額)は、119,977,973円で、前年度と比較し21,808,235円減少し、不納欠損額は11,225,976円で、前年度と比較し11,185,521円減少している。

国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	増 減
調 定 額	現年課税分	603,992,600	622,687,600	△ 18,695,000
	滞納繰越分	140,464,508	166,331,279	△ 25,866,771
	計	744,457,108	789,018,879	△ 44,561,771
収入済額	現年課税分	580,506,581	593,966,520	△ 13,459,939
	滞納繰越分	32,950,078	30,878,754	2,071,324
	計	613,456,659	624,845,274	△ 11,388,615
不納欠損額	現年課税分	50,300	10,300	40,000
	滞納繰越分	11,175,676	22,401,197	△ 11,225,521
	計	11,225,976	22,411,497	△ 11,185,521
収入未済額 (実額)	現年課税分	23,639,219	28,732,980	△ 5,093,761
	滞納繰越分	96,338,754	113,053,228	△ 16,714,474
	計	119,977,973	141,786,208	△ 21,808,235
収 納 率	現年課税分	96.11	95.39	0.72
	滞納繰越分	23.46	18.56	4.90
	計	82.40	79.19	3.21

収入済額は、現年課税分580,506,581円で、前年度より13,459,939円減収、滞納繰越分は、32,950,078円で、前年度より2,071,324円の増収であり合計額は、613,456,659円で、前年度より11,388,615円の減収である。

不納欠損額は、現年課税分50,300円で、前年度より40,000円増加し、滞納繰越分は、11,175,676円で、前年度より11,225,521円の減少、合計額は、11,225,976円で、前年度より11,185,521円減少している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが4,000,446円、同法第15条の7第5項（即時消滅）の規定に基づくものが116,359円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが7,109,171円である。

当年度の収納率は、現年課税分96.11%と前年度より0.72ポイント向上、滞納繰越分は、23.46%で前年度より4.90ポイント向上、合計では、82.40%と前年度より3.21ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	55,284,000	52,988,496	0	2,295,504	95.85	1.45
2 保 険 給 付 費	2,661,550,000	2,597,646,325	0	63,903,675	97.60	71.31
3 国民健康保険事業費納付金	842,418,000	842,414,779	0	3,221	100.00	23.13
4 保 健 事 業 費	41,991,000	29,772,007	0	12,218,993	70.90	0.82
5 基 金 積 立 金	64,104,000	64,090,262	0	13,738	99.98	1.76
6 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	59	0	941	5.90	0.00
7 財政安定化基金拠出金	206,000	206,000		0	100.00	0.01
8 公 債 費	69,000	0	0	69,000	0.00	0.00
9 諸 支 出 金	55,662,000	55,314,774	0	347,226	99.38	1.52
10 予 備 費	1,999,000	0	0	1,999,000	0.00	0.00
合 計	3,723,284,000	3,642,432,702	0	80,851,298	97.83	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	3,723,284,000	3,634,250,000	89,034,000
支 出 済 額	3,642,432,702	3,417,506,420	224,926,282
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	80,851,298	216,743,580	△ 135,892,282
執 行 率	97.83	94.04	3.79

当年度の支出済額は、3,642,432,702円で、前年度より224,926,282円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,597,646,325円で、歳出総額の71.31%、国民健康保険事業費納付金が842,414,779円で、歳出総額の23.13%で、全体の94.44%を占めている。

不用額については、保険給付費63,903,675円、保健事業費12,218,993円などであり、合計額は、80,851,298円で、前年度より135,892,282円減少している。

保険給付費及び納付金、拠出金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 險 給 付 費	2,661,550,000	2,597,646,325	0	63,903,675	97.60
療 養 諸 費	2,280,150,000	2,224,468,301	0	55,681,699	97.56
高 額 療 養 費	370,040,000	365,908,393	0	4,131,607	98.88
移 送 費	2,000	0	0	2,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	9,575,000	5,866,730	0	3,708,270	61.27
葬 祭 諸 費	1,290,000	1,290,000	0	0	100.00
傷 病 手 当 金	493,000	112,901	0	380,099	22.90
国民健康保険事業費納付金	842,418,000	842,414,779	0	3,221	100.00
医 療 給 付 費	642,810,000	642,808,655	0	1,345	100.00
後期高齢者支援金等	147,099,000	147,097,882	0	1,118	100.00
介 護 納 付 金	52,509,000	52,508,242	0	758	100.00
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	59	0	941	5.90
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	206,000	206,000	0	0	100.00
合 計	3,504,175,000	3,440,267,163	0	63,907,837	98.18

保険給付費の支出済額は、2,597,646,325円で、そのうち支出の主なものは、療養諸費2,224,468,301円、高額療養費365,908,393円である。主な不用額は、療養諸費55,681,699円、高額療養費4,131,607円、出産育児諸費3,708,270円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、842,414,779円で、そのうち支出の主なものは、医療給付費642,808,655円である。

主な不用額は、医療給付金1,345円、後期高齢者支援金等1,118円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	2,224,468,301	2,058,820,790	165,647,511	8.1
高 額 療 養 費	365,908,393	317,369,954	48,538,439	15.3
合 計	2,590,376,694	2,376,190,744	214,185,950	9.0

療養諸費の支出済額は、2,224,468,301円で、前年度より165,647,511円(8.1%)増加している。高額療養費の支出済額は、365,908,393円で、前年度より48,538,439円(15.3%)増加している。

(2) 令和3年度度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	254,416,000	251,432,100	250,424,821	66.74	26,500	1,838,379
2 使用料及び手数料	70,000	37,400	37,400	0.01	0	0
3 繰入金	123,709,000	123,708,603	123,708,603	32.97	0	0
4 繰越金	1,000	0	0	0.00	0	0
5 諸収入	1,690,000	1,030,060	1,030,060	0.28	0	0
合 計	379,886,000	376,208,163	375,200,884	100.00	26,500	1,838,379

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	251,432,100	250,502,095	930,005
	収入済額	250,424,821	249,265,700	1,159,121
	不納欠損額	26,500	179,295	△ 152,795
	収入未済額 (実額)	1,838,379	1,464,000	374,379
	収納率	99.60	99.51	0.09
2 使用料及び手数料	収入済額	37,400	43,600	△ 6,200
3 繰入金	収入済額	123,708,603	122,638,248	1,070,355
4 繰越金	収入済額	0	2,806,409	△ 2,806,409
5 諸収入	収入済額	1,030,060	3,120,220	△ 2,090,160
収入済額 計		375,200,884	377,874,177	△ 2,673,293

収入済額は、375,200,884円で、前年度より2,673,293円減収である。減収の要因は、繰越金及び諸収入などの減によるものである。

また、収入済額の構成比は、後期高齢者医療保険料が66.74%、繰入金が32.97%で全体の99.71%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より1,159,121円の増収であり、収入未済額(実額)は、374,379円の増、収納率は0.09ポイント向上している。

また、不納欠損額は前年度より152,795円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	3,497,000	3,195,665	0	301,335	91.38	0.86
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	374,254,000	368,235,424	0	6,018,576	98.39	98.79
3 諸 支 出 金	1,121,000	541,300	0	579,700	48.29	0.15
4 公 債 費	14,000	0	0	14,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
6 前年度繰上 充 用 金	900,000	761,908	0	138,092	84.66	0.20
合 計	379,886,000	372,734,297	0	7,151,703	98.12	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	379,886,000	385,825,000	△ 5,939,000
支 出 済 額	372,734,297	378,636,085	△ 5,901,788
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	7,151,703	7,188,915	△ 37,212
執 行 率	98.12	98.14	△ 0.02

支出済額は、372,734,297円で、前年度より5,901,788円減少している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が368,235,424円で、歳出予算のほぼ全額となる98.79%を占めている。また、全体の不用額は、7,151,703円で、前年度より37,212円減少している。

(3) 令和3年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	1,500,000	650,000	650,000	0	0	0.16
2 使用料及び手数料	60,396,000	69,180,970	56,235,720	292,140	12,653,110	14.19
3 国庫支出金	9,970,000	2,530,000	2,530,000	0	0	0.64
4 繰入金	317,283,000	317,283,000	317,283,000	0	0	80.04
5 繰越金	12,016,000	12,016,330	12,016,330	0	0	3.03
6 諸収入	1,350,000	1,312,000	1,312,000	0	0	0.33
7 市債	6,400,000	6,400,000	6,400,000	0	0	1.61
合 計	408,915,000	409,372,300	396,427,050	292,140	12,653,110	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	650,000	487,500	162,500
2 使用料及び手数料	調定額	69,180,970	57,850,870	11,330,100
	収入済額	56,235,720	55,067,160	1,168,560
	不納欠損額	292,140	1,304,510	△ 1,012,370
	収入未済額 (実額)	12,653,110	1,479,200	11,173,910
	収納率	81.29	95.19	△ 13.90
3 国庫支出金	収入済額	2,530,000	0	2,530,000
4 繰入金	収入済額	317,283,000	322,469,000	△ 5,186,000
5 繰越金	収入済額	12,016,330	7,490,318	4,526,012
6 諸収入	収入済額	1,312,000	1,972,400	△ 660,400
7 市債	収入済額	6,400,000	8,100,000	△ 1,700,000
収入済額 計		396,427,050	395,586,378	840,672

収入済額は、396,427,050円で、前年度より840,672円増収である。増収の主な要因は、繰越金4,526,012円の増加によるものである。

また、収入済額の構成比は、繰入金が80.04%、使用料及び手数料が14.19%で、全体の94.23%を占めている。使用料及び手数料の収入済額は、前年度より1,168,560円の増収であり、収入未済額(実額)は11,173,910円の増加、収納率は、13.90ポイント低下している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	143,622,000	117,424,235	7,623,000	18,574,765	81.76	30.76
(総務費)	21,698,000	13,453,494	0	8,244,506	62.00	3.52
(管理費)	109,101,000	98,910,741	0	10,190,259	90.66	25.91
(整備費)	12,823,000	5,060,000	7,623,000	140,000	39.46	1.33
2 公債費	264,293,000	264,256,867	0	36,133	99.99	69.24
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	408,915,000	381,681,102	7,623,000	19,610,898	93.34	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	408,915,000	393,326,000	15,589,000
支 出 済 額	381,681,102	383,570,048	△ 1,888,946
翌 年 度 繰 越 額	7,623,000	0	7,623,000
不 用 額	19,610,898	9,755,952	9,854,946
執 行 率	93.34	97.52	△ 4.18

支出済額は、381,681,102円で、前年度より1,888,946円減少している。

公債費の支出済額は、264,256,867円で、全体の69.24%を占めている。

また、全体の不用額は19,610,898円で、前年度より9,854,946円増加している。

(4) 令和3年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	5,450,000	4,842,100	4,842,100	0	0	1.24
2 使用料及び手数料	90,128,000	92,349,600	74,932,340	422,920	16,994,340	19.22
3 国庫支出金	92,000,000	41,500,000	41,500,000	0	0	10.64
4 財産収入	1,000	3,600	3,600	0	0	0.00
5 繰入金	178,296,000	178,296,000	178,296,000	0	0	45.74
6 繰越金	17,019,000	17,019,714	17,019,714	0	0	4.37
7 諸収入	3,545,000	3,547,608	3,547,608	0	0	0.91
8 市債	175,100,000	69,700,000	69,700,000	0	0	17.88
合 計	561,539,000	407,258,622	389,841,362	422,920	16,994,340	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	4,842,100	3,819,200	1,022,900
2 使用料及び手数料	調定額	92,349,600	85,043,840	7,305,760
	収入済額	74,932,340	81,132,770	△ 6,200,430
	不納欠損額	422,920	1,371,970	△ 949,050
	収入未済額 (実額)	16,994,340	2,539,100	14,455,240
	収納率	81.14	95.40	△ 14.26
3 国庫支出金	収入済額	41,500,000	65,000,000	△ 23,500,000
4 財産収入	収入済額	3,600	3,600	0
5 繰入金	収入済額	178,296,000	191,089,000	△ 12,793,000
6 繰越金	収入済額	17,019,714	12,112,222	4,907,492
7 諸収入	収入済額	3,547,608	3,473,288	74,320
8 市債	収入済額	69,700,000	108,600,000	△ 38,900,000
収入済額 計		389,841,362	465,230,080	△ 75,388,718

収入済額は、389,841,362円で、前年度より75,388,718円の減収である。減収の主な要因は、市債38,900,000円、国庫支出金23,500,000円、繰入金12,793,000円などが減収になったことによるものである。

使用料及び手数料の収納率は81.14%で、前年度より14.26ポイント減少し、収入未済額（実績）は、16,994,340円で、前年度より14,455,240円増加している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	399,369,000	208,577,643	166,751,000	24,040,357	52.23	56.41
(総務費)	16,176,000	8,395,961	0	7,780,039	51.90	2.27
(管理費)	95,420,000	80,729,867	0	14,690,133	84.60	21.83
(整備費)	287,773,000	119,451,815	166,751,000	1,570,185	41.51	32.31
2 公債費	161,170,000	161,142,907	0	27,093	99.98	43.59
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	561,539,000	369,720,550	166,751,000	25,067,450	65.84	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	561,539,000	499,920,000	61,619,000
支 出 済 額	369,720,550	448,210,366	△ 78,489,816
翌 年 度 繰 越 額	166,751,000	38,479,000	128,272,000
不 用 額	25,067,450	13,230,634	11,836,816
執 行 率	65.84	89.66	△ 23.82

支出済額は、369,720,550円で、前年度より78,489,816円減少している。事業費の支出済額は、208,577,643円で、全体の56.41%を占めている。

また、事業費のうち整備費は119,451,815円で、全体の32.31%を占めている。

公債費の支出済額は、161,142,907円で、全体の43.59%を占めている。

不用額の合計は、25,067,450円で、前年度より11,836,816円増加している。

(5) 令和3年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	11,820,000	11,550,000	11,550,000	0	0	6.69
2 使用料及び手数料	25,345,000	24,294,500	19,999,100	0	4,295,400	11.59
3 国庫支出金	43,801,000	42,801,000	42,801,000	0	0	24.80
4 繰入金	39,967,000	39,967,000	39,967,000	0	0	23.15
5 繰越金	6,788,000	6,788,680	6,788,680	0	0	3.93
6 諸収入	3,301,000	3,309,733	3,309,733	0	0	1.92
7 市債	49,000,000	48,200,000	48,200,000	0	0	27.92
合 計	180,022,000	176,910,913	172,615,513	0	4,295,400	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	11,550,000	11,912,500	△ 362,500
2 使用料及び手数料	調定額	24,294,500	19,246,070	5,048,430
	収入済額	19,999,100	19,204,840	794,260
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	4,295,400	41,230	4,254,170
	収納率	82.32	99.79	△ 17.47
3 国庫支出金	収入済額	42,801,000	44,930,000	△ 2,129,000
4 繰入金	収入済額	39,967,000	38,159,000	1,808,000
5 繰越金	収入済額	6,788,680	6,617,525	171,155
6 諸収入	収入済額	3,309,733	2,788,458	521,275
7 市債	収入済額	48,200,000	44,000,000	4,200,000
収入済額 計		172,615,513	167,612,323	5,003,190

収入済額は、172,615,513円で、前年度より5,003,190円の増加である。増収の主な要因は、繰入金1,808,000円、市債4,200,000円などの増収によるものである。

また、収入済額の構成比は、市債が27.92%、国庫支出金が24.80%、繰入金が23.15%で、全体の75.87%を占めている。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より794,260円の増収であり、不納欠損額は0円で、収入未済額(実額)は4,295,400円となった。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	163,477,000	144,722,018	0	18,754,982	88.53	90.30
(総務費)	7,829,000	1,074,500	0	6,754,500	13.72	0.67
(管理費)	48,565,000	38,960,736	0	9,604,264	80.22	24.31
(整備費)	107,083,000	104,686,782	0	2,396,218	97.76	65.32
2 公債費	15,545,000	15,540,336	0	4,664	99.97	9.70
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	180,022,000	160,262,354	0	19,759,646	89.02	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	180,022,000	165,115,000	14,907,000
支 出 済 額	160,262,354	160,823,643	△ 561,289
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	19,759,646	4,291,357	15,468,289
執 行 率	89.02	97.40	△ 8.38

事業費の支出済額は、144,722,018円で、全体の90.30%を占めている。

また、事業費のうち整備費は、104,686,782円で、全体の65.32%を占めている。公債費の支出済額は、15,540,336円で、全体の9.7%を占めている。

不用額の合計は、19,759,646円で、前年度より15,468,289円増加している。

(6) 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財 産 収 入	11,000	10,090	10,090	0	0	0.07
2 繰 入 金	3,657,000	3,657,000	3,657,000	0	0	23.75
3 繰 越 金	11,639,000	11,639,579	11,639,579	0	0	75.60
4 諸 収 入	1,000	1,646,120	90,000	82,160	1,473,960	0.58
合 計	15,308,000	16,952,789	15,396,669	82,160	1,473,960	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 財 産 収 入	収入済額	10,090	37,358,130	△ 37,348,040
2 繰 入 金	収入済額	3,657,000	25,888,000	△ 22,231,000
3 繰 越 金	収入済額	11,639,579	16,232,888	△ 4,593,309
4 諸 収 入	調定額	1,646,120	1,686,120	△ 40,000
	収入済額	90,000	40,000	50,000
	不納欠損額	82,160	0	82,160
	収入未済額 (実額)	1,473,960	1,646,120	△ 172,160
	収納率	5.47	2.37	3.10
収入済額 計		15,396,669	79,519,018	△ 64,122,349

収入済額は、15,396,669円で、前年度より64,122,349円の減収である。減収の要因は、財産収入37,348,040円、繰入金22,231,000円などの減収によるものである。諸収入については、収入済額90,000円、不納欠損額82,160円であった。諸収入の収入未済額（実額）は、前年度に比べ172,160円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,385,000	1,291,360	0	1,093,640	54.15	9.15
2 公 債 費	2,411,000	2,409,790	0	1,210	99.95	17.07
3 諸 支 出 金	10,412,000	10,412,000	0	0	100.00	73.78
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	15,308,000	14,113,150	0	1,194,850	92.19	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	15,308,000	69,078,000	△ 53,770,000
支 出 済 額	14,113,150	67,879,439	△ 53,766,289
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,194,850	1,198,561	△ 3,711
執 行 率	92.19	98.26	△ 6.07

支出済額は、14,113,150円で、前年度より53,766,289円減少している。
土木費の支出済額は、1,291,360円で、支出総額の9.15%を占めている。

また、支出済額のうち公債費は、2,409,790円、諸支出金は、10,412,000
0円で、支出総額の90.85%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度より3,711円減少している。

(7) 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	11,039,000	20,437,160	20,437,160	0	0	37.16
2 繰入金	3,124,000	3,124,000	3,124,000	0	0	5.68
3 繰越金	31,020,000	31,020,325	31,020,325	0	0	56.39
4 諸収入	424,000	491,443	424,726	66,717	0	0.77
合 計	45,607,000	55,072,928	55,006,211	66,717	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 財産収入	収入済額	20,437,160	30,995,700	△ 10,558,540
2 繰入金	収入済額	3,124,000	10,238,000	△ 7,114,000
3 繰越金	収入済額	31,020,325	7,876,594	23,143,731
4 諸収入	調定額	491,443	551,443	△ 60,000
	収入済額	424,726	60,000	364,726
	不納欠損額	66,717	0	66,717
	収入未済額 (実額)	0	491,443	△ 491,443
	収納率	86.42	10.88	75.54
収入済額 計		55,006,211	49,170,294	5,835,917

収入済額は、55,006,211円で、前年度より5,835,917円の増収である。増収の要因は、繰越金23,143,731円の増収によるものである。

諸収入の収入済額は、424,726円であり、収納率は、75.54ポイント向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,255,000	1,214,788	0	1,040,212	53.87	2.73
2 公 債 費	5,880,000	5,879,049	0	951	99.98	13.22
3 諸 支 出 金	37,372,000	37,372,000	0	0	100.00	84.05
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	45,607,000	44,465,837	0	1,141,163	97.50	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	45,607,000	18,719,000	26,888,000
支 出 済 額	44,465,837	18,149,969	26,315,868
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,141,163	569,031	572,132
執 行 率	97.50	96.96	0.54

支出済額は、44,465,837円で、前年度より26,315,868円増加している。

土木費の支出済額は、1,214,788円で、支出総額の2.73%を占めている。

また、支出済額のうち公債費は、5,879,049円、諸支出金は、37,372,000円で、支出総額の97.27%を占めている。

不用額は、前年度より572,132円増加している。

(8) 令和3年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 国庫支出金	107,352,000	35,513,000	35,513,000	0	0	13.20
2 県支出金	12,544,000	5,211,000	5,211,000	0	0	1.94
3 財産収入	14,000	16,770	16,770	0	0	0.01
4 繰入金	151,718,000	151,718,000	151,718,000	0	0	56.41
5 繰越金	50,389,000	50,389,349	50,389,349	0	0	18.74
6 市債	81,700,000	26,100,000	26,100,000	0	0	9.70
合 計	403,717,000	268,948,119	268,948,119	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 国庫支出金	収入済額	35,513,000	31,437,000	4,076,000
2 県支出金	収入済額	5,211,000	6,228,000	△ 1,017,000
3 財産収入	収入済額	16,770	14,670	2,100
4 繰入金	収入済額	151,718,000	155,699,000	△ 3,981,000
5 繰越金	収入済額	50,389,349	26,789,795	23,599,554
6 市債	収入済額	26,100,000	21,900,000	4,200,000
合 計		268,948,119	242,068,465	26,879,654

収入済額は、268,948,119円で、前年度より26,879,654円の増収である。増収の主な要因は、繰越金23,599,554円、市債4,200,000円、国庫支出金4,076,000円などの増収によるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	350,565,000	135,516,600	211,549,000	3,499,400	38.66	72.05
2 公 債 費	52,652,000	52,570,701	0	81,299	99.85	27.95
3 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合 計	403,717,000	188,087,301	211,549,000	4,080,699	46.59	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	403,717,000	291,778,000	111,939,000
支 出 済 額	188,087,301	191,679,116	△ 3,591,815
翌 年 度 繰 越 額	211,549,000	83,461,000	128,088,000
不 用 額	4,080,699	16,637,884	△ 12,557,185
執 行 率	46.59	65.69	△ 19.10

支出済額は、188,087,301円で、前年度より3,591,815円減少している。

土木費の支出済額は、135,516,600円で、支出総額の72.05%を占めている。

公債費の支出済額は、52,570,701円で、支出総額の27.95%を占めている。

翌年度繰越額は、211,549,000円で、前年度と比較して128,088,000円増加しており、不用額は、4,080,699円で、前年度より12,557,185円減少している。

4 財産に関する調書

令和3年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、駅周辺整備用地の一部が「道の駅」設置に係る土地として、国土交通省に売却されたこと等により、3254.42㎡の減となっている。

建物については、旧嬉野市公会堂、旧嬉野公民館、旧勤労者福祉研修所等が解体されたこと等により1,561.50㎡の減となっている。

山林については、増減なしであるが、立木の推定蓄積量は4,395.00㎡増加している。

物権、無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金が前年度に続き29,362千円減額となり、佐賀西部広域水道企業団が72,300千円増額となっている。

(2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、テレビ会議システムや投票用紙自動交付機など16件の増、冷暖房機や放送設備一式など25件の減があり、決算年度末現在高は、773件となっている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額10,800千円で、当年度末現在高は、73,916千円となっている。

(4) 基金

基金（現金）については、財政調整基金332,376千円、公共施設建設基金672,730千円、国民健康保険基金64,090千円等の増により、合計で990,738千円の増となり、決算年度現在高は、9,433,112千円となっている。

5 基金運用状況

令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算期中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(3頭) 2,370,794	(2頭) 1,543,179	(0頭) 0	(5頭) 3,913,973
	現金	24,929,418	7,936	1,543,179	23,394,175
	計	27,300,212	1,551,115	1,543,179	27,308,148
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	101,504,365	53,071	0	101,557,436
	計	101,504,365	53,071	0	101,557,436
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	1,175,000	1,175,000	0
	現金	7,500,000	1,175,000	1,175,000	7,500,000
	計	7,500,000	2,350,000	2,350,000	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	565,100	900,000	1,067,500	397,600
	現金	1,434,900	1,067,500	900,000	1,602,400
	計	2,000,000	1,967,500	1,967,500	2,000,000

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用については、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で、27,308,148円である。

肉牛の決算期中の増減については、2頭の導入により前年度より1,543,179円増加し、決算年度末現在高は、3,913,973円である。

現金は、預金利子が7,936円で、2頭分の導入費用が1,543,179円で決算年度末現在高は、23,394,175円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、53,071円増加し、決算年度末現在高は、101,557,436円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が1,175,000円で、返済額も同額であり、次年度への貸付繰越は、0円である。

なお、現金の決算年度末現在高は、7,500,000円である。

(4) 印紙類購入基金

印紙類の決算期中の増減については、900,000円の購入に対し、売りさばきが1,067,500円で、決算年度末現在高は、397,600円である。

現金の決算年度末現在高は、1,602,400円である。

6 むすび

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入26,618,043千円、歳出25,217,064千円である。実質収支は、1,047,961千円の黒字、単年度収支は、224,584千円の黒字となっている。

一般会計のみでは、実質収支が873,558千円の黒字、単年度収支は239,505千円の黒字となっている。

特別会計の合計では、実質収支が174,403千円の黒字、単年度収支は14,921千円の赤字となっている。

一般会計の歳入は、前年度の特別定額給付金事業を要因として国庫支出金が大幅に減少したため、前年度と比較して1,130,740千円の減収であるが、県支出金や地方交付税の増収、また、過去最高額となったふるさと応援寄付金により寄付金も増収となっており、歳入総額は21,180,063千円となっている。

収入の主なものとしては、地方交付税5,186,526千円（収入済額構成比24.5%）、国庫支出金3,472,139千円（収入済額構成比16.4%）、寄付金3,312,680千円（収入済額構成比15.6%）、市税2,598,076千円（収入済額構成比12.3%）で、全体の68.8%を占めている。

主要な自主財源である市税については、固定資産税が前年度より減収となったものの、市民税、軽自動車税、市町村たばこ税及び入湯税はいずれも増収となっており、市税全体の収入済額は前年度と比較して、15,732千円の増収となっている。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税の収納率は92.73%と前年度より2.51ポイント向上しており、収納率は年々改善されている。

また、市税の収入未済額は前年度と比較して30.32%減少しているものの、不納欠損額は、17.92%増加している。市税だけでなく、収入未済金全体についての全庁的課題として、早期の滞納整理や効果的な催促など、適切な対応を図られるとともに、負担の公平性を期するため、収入未済額、不納欠損額の減額に、より一層努められたい。

一般会計の歳出は、住民税非課税世帯等への給付金などによる民生費の増加、農村地域防災減災事業などによる農林水産業費の増加、また、新型コロナウイルスワクチン接種費用などによる衛生費の増加が見られたが、特別定額給付金事業を要因として総務費が大幅に減少

したため、歳出総額は前年度と比較して 1,490,656 千円減少し、20,043,567 千円となっている。

支出の主なものとしては、総務費 6,077,468 千円（支出済額構成比率 30.32%）、民生費 6,060,665 千円（支出済額構成比率 30.24%）で全体の 60.56%を占めている。

性質別に前年度と比較すると、経常的経費については、補助費等が大幅に減額したことにより、1,372,966 千円減少している。投資的経費については、普通建設事業費が前年度より 558,491 千円減少し、災害復旧費が 204,908 千円増加している。

普通交付税の合併特例措置の終了や生産年齢人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税の増収が見込めないなど、更に厳しい財政状況の中、限られた財源をより有効に活用するために、事業全般の必要性、有効性を厳しく検証し、効果的かつ合理的な事業実施を図りたい。

特別会計については、全会計において実質収支が黒字となっており、健全の維持が図られている。

国民健康保険特別会計の歳入について、医療費増に伴う県支出金の増加や前年度からの繰越金が増加したことにより歳入総額は前年度より 249,909 千円増加している。歳出についても、コロナ禍による受診控えが解消しつつあることや、県への償還金が増加したことにより、224,926 千円増加している。

国民健康保険税の収納率は、前年度より 3.21 ポイント上昇し、82.4%となっている。引き続き収納率の向上を図るとともに、特定検診の推進強化等による医療費の抑制に努められたい。

農業集落排水特別会計、公共下水道事業費特別会計及び浄化槽特別会計については、公営企業会計への移行により、令和 4 年 3 月末日の決算額であるため使用料及び手数料の収納未済額が増額しているが、その後、特例的収入により前年度並みに収入がなされたことを確認した。

その他の特別会計については、順調に推移しているが、収入未済金については、より一層の適正な債権管理に努められたい。

予算流用について、今回も多数見受けられたが、予算流用は予算不足を補う例外的な措置

として認められるものであるため、予算編成時において執行計画を十分に確認し、安易な予算流用、予備費の充用が生じないよう考慮するとともに、創意工夫を常に念頭におき、徹底した経費の削減に努められたい。

主要な財政力指標について、財政力指数は 0.372 で、前年度と比較すると 0.009 ポイント悪化している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 83.4%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント改善しており、引き続き財政の健全性の維持に努められたい。

令和 3 年度は、なかなか収束の見えない新型コロナウイルス感染症に対する各種対応や、西九州新幹線の暫定開業に向けた嬉野温泉駅周辺整備などの大型事業に加え、8月の豪雨災害への対応などで、歳入歳出ともに 200 億円を超える財政状況であったが、着実な事業展開に努められていることが認められた。

地方財政をとりまく環境はますます厳しくなっており、多様化する市民のニーズに対応するためにも、今以上に合理的かつ効果的な行財政運営が求められていることを強く心しなければならぬ。

今後とも、嬉野市の更なる発展のために、「第 2 次嬉野市総合計画」の着実な実行のもと、「歓声が響き合う嬉野市」が実現されることを期待してむすびとする。